

チケットサービス利用規約

株式会社 IC（以下「当社」といいます。）は、ユーザーに当社が提供するチケットの販売、管理及び入場管理等に関する各種サービス及びこれらに付随するサービス（以下、総称して「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、以下のとおり、ユーザーに関するチケットサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。そのため、ユーザーになることを検討される方及びユーザーは、本規約をよくお読みください。

第1章 総則

第1条（本規約の目的）

当社は、本規約に基づき、本サービスを提供いたします。ユーザーは、本規約が、本サービスを利用するあらゆる場合に適用されるものであることに同意し、本規約を遵守することを合意した上で、本サービスを利用するものとします。

第2条（定義）

本規約において、次の各用語の意味は、それぞれ次の各号に掲げるとおりとします。

- （１）「利用契約」とは、当社の提供する本サービスをユーザーが利用することを目的として、当社とユーザーとの間で締結される本サービスの利用契約をいいます。なお、利用契約には、チケットサービス利用申込書の内容が含まれます。
- （２）「ユーザー」とは、当社に本サービスの利用の申込みを行った事業者（法人、団体又は個人）をいいます。
- （３）「チケットサービス利用申込書」とは、利用契約の申込みとして、ユーザーが記入し当社に提出する当社所定の書面をいいます。
- （４）「サービス条件明細書」とは、利用契約に基づき当社がユーザーに提供する本サービスの内容、範囲、その他の事項について記載した書面をいい、本サービスの種類ごとに作成するものとします。
- （５）「顧客」とは、ユーザーが本サービスを通じて販売した対象チケットを購入し、又は購入を検討している法人、団体又は個人をいいます。
- （６）「チケット売買契約」とは、販売者である当社（当社は、ユーザーとの提携に基づき対象チケットを販売します。）と顧客との間において締結される対象チケットの売買

契約をいいます。

- (7) 「対象公演」とは、本サービスの対象となる公演、展覧会、イベント、施設利用その他当社が取り扱うサービスをいいます。
- (8) 「対象座席」とは、ユーザーが発券元となる対象公演の会場の座席のうち、本契約（本規約第4条第2項に定義します。）に基づき当社が顧客に販売するチケットに対応する座席をいいます。
- (9) 「対象チケット」とは、ユーザーとの提携に基づき当社が顧客に販売する、対象公演の会場、日時又は有効期間、対象座席、施設、サービス内容等が記録された電磁的記録（電子チケットその他デジタル利用券（回数券、会員証、年間パスポート等を含みます。））であり、定められた日時、期間、又は利用条件に従い、対象公演に参加出来る権利、施設への入場及び利用等が出来る権利、若しくは特定の物品やサービス等の提供を受けることが出来る権利が付されたものをいいます。
- (10) 「本システム」とは、当社が開発した、本サービスに関する一切のシステムをいいます。
- (11) 「本チケット販売システム」とは、本システムのうち、本サービスにおいて利用するものとして当社が指定したチケット販売システムをいいます。
- (12) 「本チケット販売サービス」とは、本チケット販売システムを利用した、チケット情報の管理及び顧客へのチケット販売業務をいいます。
- (13) 「本サイト」とは、本規約を掲載している Web サイト「<https://linket.jp/>」をいいます。

第3条（本規約の適用及び変更）

- 1. 本規約は、本サービスの利用に関し、当社及びユーザーに適用されるものとします。なお、本規約にはサービス条件明細書が含まれるものとします。
- 2. 当社が提供する本サービスの具体的な内容は、ユーザーがチケットサービス利用申込書において選択し、サービス条件明細書に記載された範囲によるものとします。
- 3. 当社は、当社の判断において、本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合する場合、又は利用契約を行った目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合、ユーザーの承諾を得ることなく、いつでも本規約の内容を変更又は追加できるものとします。
- 4. 当社は、前項の場合、ユーザーに対して、変更後の利用規約の効力発生日の1ヶ月前までに、以下の方法で変更後の利用規約を掲載又は通知するものとします。ユーザーが本規約の変更後も本サービスの利用を継続し、又は利用契約を解約しない場合、当該ユーザーは、変更後の利用規約に同意したものとみなされます。
 - (1) ユーザーへの電子メールの送信

(2) その他適切な方法

5. 当社は、本規約の他に必要に応じて、本サイト上に掲示するなどの方法で、プライバシーポリシー、追加サービス等に関して別の規約・規程を定めることがあります。この場合、別規約に特に断りがない場合は、別規約の内容が本規約の一部となるものとします。なお、本規約の内容と別規約の内容が抵触する場合には、当該別規約が優先するものとします。

第2章 ユーザー登録

第4条 (ユーザー登録)

1. ユーザー登録は、ユーザーになろうとする者（以下「登録希望者」といいます。）が本規約及びサービス条件明細書に同意した上で、当社所定の手続に従い、チケットサービス利用申込書により申込みを行うものとします。
2. 当社は、前項の申込みに対して、当社の基準に従って、登録の可否を判断し、登録を認める場合にはその旨を登録希望者に通知するものとし、かかる通知の発信時点で本サービスについて、選択したサービスに関する利用契約が成立するものとします。
3. 当社は、別途必要と判断した場合は、第1項の申込みを行った登録希望者に対して、一定のデータ、書類等の提出を求めることができます。この場合、登録希望者は、速やかに当該書類を当社の定める方法で提出するものとします。
4. 当社は、第1項の申込みを行った登録希望者について、次の各号にいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否します。
 - (1) 個人又は法人ではない場合（ただし、当社が別途認める場合は除きます。）
 - (2) 個人である場合において、登録希望者が未成年、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていない場合
 - (3) 当社に提供された情報の全部又は一部について、虚偽、誤り又は記載漏れがある場合
 - (4) 本サービスについて、サービス利用停止措置を受けたことがあり、又は現在受けている場合
 - (5) 過去に、本規約その他当社との間で締結した契約上の義務の履行を怠ったことがある場合、その他本規約上の義務の履行を怠るおそれがあると当社が判断する場合
 - (6) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者を意味し、以下同様とします。）であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは

は関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断する場合

(7) 既に本サービスのユーザーとなっている場合

(8) 第三者に利用させる目的でユーザーとなろうとする場合

(9) その他当社が適当ではないと判断する場合

第5条（登録情報の変更）

1. ユーザーは、登録した情報に変更があった場合は、速やかに、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知するものとします。
2. 前項の変更を怠ったことにより当社からの通知が不到達となった場合、当該通知は通常到達すべき時に到達したとみなされるものとします。

第6条（ID 及びパスワード）

1. ユーザーは、本サービスを利用する際、ID 及びパスワード（以下「ID 等」といいます。）を使用します。ID 等はユーザー本人が利用していることを識別するためのものですので、ユーザーは、自己の責任において厳重に ID 等を管理・保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、ユーザーは、当社の承諾を得た第三者（以下「運用者」といいます。）に限り、ID・パスワードを共有することができるものとします。ただし、ユーザーは運用者に対し、第20条に定める守秘義務を含めた本規約上ユーザーが負う義務と同等の義務を負わせるものとし、運用者の当該義務違反はユーザーの違反とみなすものとします。
3. 当社は、ID 等の一致を確認した場合、当該 ID 等を保有するものとして登録されたユーザーが本サービスを利用したものとみなします。
4. ユーザーは、ID 等が盗用され又は第三者（運用者を除きます。）に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。
5. ID 等の管理不十分又は第三者の使用等による損害の責任は、ユーザーが負うものとし、当社の責に帰す事由による場合を除いては、当社は、責任を負いません。
6. 第三者（運用者を含みます。）がユーザーに付与された ID 等を用いて本サービスを利用した場合において、当該利用行為により当社が損害を被った場合、ユーザーは当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の責に帰す事由により ID 等が運用者を除く第三者に使用された場合はこの限りではないものとします。

第7条（本サービスの利用等）

1. 当社は、ユーザーに対し、利用契約に基づき、日本国内において、各サービスの範囲で本システムを利用する非独占的なライセンスを付与します。なお、当社は、ユーザーに対して、本システムをサブライセンスする権利を付与するものではありません。
2. 前項のライセンスは、日本国内で本サービスを提供・運営する上で必要な一切の権利を対象としますが、本システムを翻案・改変等を行うことはできず、当社は、本システムを現状のまま提供するものとし、ユーザーは、本システムを利用するために必要な一切の手続を行うものとしします。
3. ユーザーは、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、電話利用契約及びインターネット接続契約等を準備するものとしします。また、本サービスの利用に関する一切の通信料、接続料、通話料等はユーザーが負担するものとしします。
4. ユーザーは、本サービスを利用する場合においては、適用される法令に従い、かつ、第三者の権利等を侵害しないよう配慮するものとしします。
5. ユーザーは、本サービスを自己のために利用する目的でのみ利用することができ、直接的又は間接的にかかわらず、第三者に対する業務提供その他これに類似する用途に用いてはならないものとしします。

第3章 本サービスの内容

第8条（本サービスのサービス内容）

1. 本サービスのサービス内容は、次の各号のとおりとしします。
 - (1) チケット販売におけるイベント又は施設等の登録、販売サイトの提供、電子チケットの発行及び配信、入場管理、チャネル別販売集計、プレイガイドへの配券管理、電話予約、窓口発券等のシステム等の提供
 - (2) ユーザーの顧客データの管理、及びこれを利用したマーケティング支援（セグメント配信等）システムの提供
 - (3) 対象公演又は対象施設等において、本チケット販売サービスを提供することにより、当社が販売主体として行う対象チケットのインターネット販売
 - (4) 前号で販売されたチケット代金の収納及びユーザーへの精算処理
 - (5) 別途ユーザーと当社の間で合意したサービス
2. 本サービスの具体的内容は、本規約に定めるものを除き、別途、サービス条件明細書において定めるものとしします。

3. システムの故障、メンテナンス、本チケット販売システムの提供に必要な他者が提供するサービスの提供中止若しくは規約変更その他当社の責に帰すべからざる事由により、当社が本サービスのサービスを提供することができない場合、当社は、これに関連して生じたユーザーの損害・不利益につき、何らの責任を負わないものとします。

第9条（チケット代金の受領及び精算）

1. 当社は、チケット売買契約の当事者として、顧客から支払われるチケット代金を受領するものとします。
2. 当社は、必要に応じて、当社の指定する第三者（決済代行会社等）に対して、チケット代金の受領に関する業務を行わせることができるものとします。
3. ユーザーは、利用契約の有効期間中、前二項に定めるチケット代金の受領及び精算の方法について、異議を述べないものとします。
4. 当社は、毎月当社が定める所定の期日（以下「所定期日」といいます。）に、ユーザーに対し、受領したチケット代金からサービス条件明細書に記載の手数料、振込手数料その他の費用を控除した金額（以下「送金額」といいます。）を支払うものとします。なお、ユーザーは、当社に対して、自ら保有する金融機関の口座など適切な支払先を指定するものとし、当社による当該支払先への支払いが法令等に違反しないものであることを保証するものとします。

第10条（保証）

ユーザーは、以下の各号に定める事項につき、保証します。

- （1）チケットサービス利用申込書記載の代表者が、利用契約を締結する正当な権限を有していること
- （2）対象公演の名称、内容、告知物等が法令に違反し、又は、第三者の権利を侵害していないこと
- （3）利用契約に関連して、ユーザーが記載した事項及びユーザーが当社に提出した資料は全て真実であること
- （4）第24条に規定する禁止事項を行わないこと
- （5）対象公演をユーザーが主催し、又は、ユーザーが当社に対し第8条第1項のサービス（当社による対象チケットの販売を含みます。）を行わせる正当な権限を有していること
- （6）対象座席と同一の座席を、ユーザー自ら又は第三者をして同時に販売しないこと
- （7）当社から対象チケットを購入した顧客は、当該対象チケットに対応する座席を利用できること又は当該対象チケット記載の日時に対象公演を行う施設への入場が可能であること

ること

- (8) 本サービスのうち、LINE株式会社が提供するLINE公式アカウントサービスとの連携機能を利用する場合（以下、この機能を利用する場合を「LINE連携利用時」といいます。）には、LINE株式会社が提供するLINE公式アカウントサービスのLINE公式アカウント利用規約

【URL】：https://terms2.line.me/official_account_terms_jp 及び LINE 公式アカウント API 利用規約（以下「本 API 利用規約」という。）

【URL】：https://terms2.line.me/official_account_api_terms_jp について同意し、遵守すること。

- (9) 本 API 利用規約第4条第3項に基づき、当社を同項に定められている運用者として指定すること。（LINE連携利用時にのみ適用されます。）

- (10) 前各号の他、ユーザーの知り得る限り、当社によるサービス提供の妨げとなる事由が存しないこと。

第11条（対象公演の中止・変更等）

1. 対象公演の中止・延期・その他内容変更の必要が生じた場合、ユーザーは、直ちに当社に通知するものとします。
2. 対象公演の中止・延期・その他内容変更に伴う苦情・係争処理は、ユーザーの責任により解決するものとし、これにより当社に損害が生じた場合には、ユーザーは当該損害（合理的な弁護士費用等も含みます。）を賠償しなければならないものとします。
3. 対象公演の中止・延期・その他内容変更が生じた場合、当社は、ユーザーの決定に基づき、販売済みの対象チケットの料金につき、顧客への払い戻しを行うものとします。
4. 前項の規定にかかわらず、ユーザーの要請がない場合でも、当社が適切と判断する場合には、当社は、当社の判断により対象チケットの料金の払い戻し業務又はその他の顧客対応を実行することができるものとします。
5. 第3項及び前項に規定する当社による対象チケットの払い戻しが行われた場合、ユーザーは、当社に払い戻しに関して要する手数料（以下、「払い戻し手数料」といいます。）を支払うものとします。払い戻し手数料の額は、サービス条件明細書に記載する額とします。

第12条（チケット売上の精算・サービス利用料の支払）

1. 当社及びユーザーは、本サービスによって販売された対象チケットの売上金額の精算及び本サービスの利用料の支払について、別途定めるサービス条件明細書に従い行うものとします。

2. ユーザーが利用料等（初期費用、利用料、手数料等の一切を含みます。）の支払を遅滞した場合、ユーザーは年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払わなければなりません。

第4章 契約期間及び料金プラン

第13条（契約期間）

1. 利用契約の有効期間は、利用契約締結の日から開始するものとし、契約期間の定めは設けないものとします。
2. ユーザーは、利用契約の解約を希望する場合、解約希望日の1ヶ月前までに、当社所定の方法により解約の手続を行うものとします。事前に当該手続を行った場合、解約に伴う違約金は発生しないものとします。
3. 前項の解約の場合であっても、ユーザーは、解約日までに発生した本サービスの利用料等の支払義務を免れないものとします。

第14条（料金プランの変更）

ユーザーは、料金プランの変更を希望する場合、事前に当社所定の変更手続を行うものとします。当該手続を行うことにより、ユーザーは、現に契約している料金プランを他の料金プランに変更することができるものとします。

第5章 一般条項等

第15条（販促活動）

1. ユーザーは、本サービスを利用して販売するチケットの販売促進活動を自らの費用及び責任において積極的に行うものとします。
2. 前項にかかわらず、当社は、自らの判断に従って自由に、本サービスを利用して販売するチケットの販売促進活動ができるものとします。この場合に、当社は、ユーザーに対し、当該チケットに関するカタログ、パンフレットその他の資料等を無償で当社に貸与又は提供できるよう請求できるものとし、ユーザーはこれに対応しなければならないものとします。

第16条（委託）

当社は、本サービスに関する業務の全部又は一部を、第三者に委託することができるものとし

ます。ただし、当社は、委託先に対して、第20条に定める守秘義務を含めたユーザーに対する本規約上の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第17条（顧客対応）

1. ユーザーは、本サービスの利用に関連する問い合わせ、クレーム、その他の請求（以下「問い合わせ等」といいます）に対し、自らの責任と負担で問い合わせ等への対応を行うものとします。
2. ユーザーは、顧客又は第三者から問い合わせ等を受けた場合、必要に応じて当社に対し通知し、当社は、可能な範囲で協力を行うものとします。
3. 当社は、顧客又は第三者から問い合わせ等を受けた場合、ユーザーの担当窓口に関する情報を提供するものとし、その後の対応については、全てユーザーが行うものとします。

第18条（データのバックアップ）

1. ユーザーは、本システムにアップロードされた画像、テキスト等のデータ及び本サービスを通じて取得したコンテンツのデータについて、ユーザー自身で適宜バックアップを取るなどの手法で保存しなければならないが、当社は、画像、テキスト等のデータの保存等について一切保証しないものとします。なお、本システムに登録されたデータは、当社において定期的にバックアップされていますが、不測の事態が発生し、本システムに蓄積・記録したデータ及びファイルが消失した場合、当社は一切の責任を負いません。
2. 当社は、前項のデータについてバックアップデータが存在しないこと、ユーザーが前項に違反し、それらのデータのバックアップを適切に実施しなかったこと、その他バックアップデータの不存在に関して生じたユーザーの損害及び不利益について、一切の責任を負いません。

第19条（メンテナンス等によるサービスの停止）

1. 当社は、本システムの保守、点検又は工事等の目的のため、定期又は臨時にメンテナンスを実施することができるものとし、これに伴い本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
2. 当社は、定期メンテナンスを実施する場合には、事前にその旨をユーザーに通知するよう努めるものとします。ただし、緊急のメンテナンスその他やむを得ない事情がある場合には、事前の通知を行わずに本サービスを停止することができるものとします。

3. 当社は、本条に基づくメンテナンスの実施及びこれに伴う本サービスの停止により生じたユーザー又は第三者の損害について、当社の故意又は重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第20条（守秘義務）

1. 当社及びユーザーは、個人情報の保護に関する法律第2条第1項に定める個人情報（以下、単に「個人情報」といいます。）の他、本規約に関連して相手方から秘密である旨を明示して開示された情報を守秘し、相手方の承諾を得ることなく、第三者に開示してはならないものとします。
2. 本条に定める守秘義務は、次の場合には適用しないものとします。
 - （1）知得時に既に公知であった情報
 - （2）知得後開示を受けた者の責によらず公知となった情報
 - （3）知得時に既に保有していた情報
 - （4）守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - （5）法令その他に基づき公的機関等により開示を要求された情報
3. 本条の規定は、利用契約の終了日から2年間は有効に存続するものとします。

第21条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスの提供と関連して個人情報を取り扱う場合は、当社「個人情報保護方針（<https://linket.jp/privacypolicy>）」及び「個人情報の保護に関する法律」等の法令に基づき、個人情報を適切に取り扱うものとします。

第22条（ユーザー情報の利用）

1. 当社は、ユーザー又は顧客の個人情報及び固有の情報（電子メールアドレス等を含みます。以下、個人情報と併せて「ユーザー情報」といいます。）を、次の各号の目的に利用できるものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。
 - （1）本サービスのサービスに関するユーザーサポート（お問い合わせ等への対応など）
 - （2）本規約又は法令等に基づく権利行使
 - （3）当社サービスに関する情報のご案内や当社が適切と判断した企業のサービス等のご案内
 - （4）その他、本サービスのご提供に関して必要と認められる場合
2. 当社は、ユーザー情報（顧客の個人情報については本サービスを通じて当社が顧客から直接取得した情報に限ります。）について、個人を識別又は特定できないように加工した情報

（個人情報保護法第 2 条第 9 項にいう「匿名加工情報」を含みます。）を用いて、本サービスを含む当社のサービスの改良、開発、統計資料の作成及びそれらを用いたマーケティング分析等の目的に利用し、又は第三者へ提供若しくは公開することができるものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。

第 2 3 条（第三者サービス等の利用）

1. 本サービスの利用に関連して、ユーザーが、第三者により提供されるサービス等（以下「第三者サービス等」といいます。）を利用する場合には、本規約の他、当該第三者サービス等の利用規約その他の条件（当該利用規約等が変更された場合には変更後の条件を含みます。）に従うものとします。
2. 当社は、第三者サービス等の内容がユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーによる第三者サービス等の利用がユーザーに適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

第 2 4 条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたって、次の各号に規定する行為を行ってはならないものとします。

- （1）法令に違反する行為又は法令違反を助長する行為
- （2）他のユーザー、第三者又は当社の知的財産権、財産権、プライバシー、名誉、信用若しくはその他の権利若しくは利益を侵害する行為、及び侵害するおそれのある行為、並びにその他のユーザー、第三者又は当社に不利益又は損害を与える行為、及び与えるおそれのある行為
- （3）公序良俗に反する行為、若しくはそのおそれのある行為、又は公序良俗に反する情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
- （4）犯罪的行為、若しくは犯罪的行為に結び付く行為、又はそのおそれのある行為
- （5）選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類する行為
- （6）性風俗、宗教、政治に関する活動を行う行為
- （7）本サービスを通じた、若しくは本サービスに関連した不正な営利活動、又はその準備を目的とした行為
- （8）反社会的勢力等への利益供与行為
- （9）本サービスの利用に必要な ID、パスワード又はこれらに類するものを不正に使用する行為
- （10）本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為

- (11) 本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスする行為
- (12) 本システムの変更、修正、又は逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングその他本システムのソースコードを解析する行為
- (13) 本システムに対し、コンピュータウイルス等の有害なプログラムを使用し、又は提供する行為
- (14) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為又はこれらを助長する行為
- (15) その他、当社が不適切と判断する行為

第25条（権利の帰属等について）

1. 本サービスの利用において、当社から提供される情報等又は本サービスの利用から生じる一切の知的財産権（著作権（著作権法第27条及び同法第28条の権利を含みます。）、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）をいいます。以下、同様とします。）は、当社又は当社にライセンスを許諾している者等の権利者（以下、本条において「権利者」といいます。）に帰属し、本規約に基づく本サービスの使用許諾は、本サービスの使用に必要な範囲を超えて、権利者の知的財産権について、使用許諾をすることを意味するものではありません。
2. ユーザーは、権利者の許諾を得ないで、いかなる理由・方法においても、権利者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これらに限定されません。）をしてはならないものとします。また、本サービスを通じて提供される情報又はファイルについて、著作権法で定めるユーザー個人の私的利用の範囲及び権利者が制限した範囲を超えて、使用することはできないものとします。
3. 本サービスを利用する上で、商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、ユーザーその他の第三者に対し何ら当該商標等を譲渡し、又は使用を許諾するものではありません。

第26条（解除）

1. 当社は、ユーザーが第24条の禁止事項を行った場合又は次の各号の一に該当する場合、ユーザーに対する本サービスの提供、利用契約の締結を拒否し、又は利用契約を解除等（以下「措置等」といいます。）する場合がございます。
 - (1) 本規約に違反し（ただし、本項各号に該当する場合を除きます。）、当社がユーザーに対し相当の期間を定めて是正を求めたにもかかわらず、当該違反が是正されないとき

- (2) ユーザーが、本サービスサービス契約の申込手続又は当社所定の手続において、虚偽の申告をした場合若しくはその恐れがある場合、又は必要な申告をしなかった場合
 - (3) 当社が指定した期限内に所定の手続をしなかった場合
 - (4) 本規約及びサービス条件明細書所定の支払期日又は支払方法を遵守しない場合
 - (5) 当社が指定する決済方法の不正使用が判明した場合、又は当社が指定する決済サービス会社より決済を停止若しくは無効扱いとされた場合
 - (6) 金融機関から取引停止の処分を受けたとき
 - (7) ユーザーが法人の場合は、解散の決議をしたとき
 - (8) 監督官庁から営業の取消し、停止等の処分を受けたとき
 - (9) 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は滞納処分を受けたとき
 - (10) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (11) 振り出し又は引き受けた手形又は小切手につき不渡り処分を受ける等支払停止状態に至ったとき
 - (12) 重大な法令違反、その他信頼関係を著しく損ねる行為があったとき
 - (13) 反社会的勢力等に該当する場合
 - (14) 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動をし、若しくは暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し、若しくは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行った場合
 - (15) その他当社が本サービスの利用が適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. ユーザーは、第1項の措置等の後も、当社及びその他の第三者に対する本規約上の一切の義務及び債務（損害賠償を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。

第27条（遅滞、中断、中止、変更等）

1. 当社は、ユーザーに通知をすることなく、本サービスのシステム仕様の全部又は一部を変更することができるものとします。
2. 当社は、当社の判断により、ユーザーに対し、事前にその旨を電子メール等にて告知して、本サービスの全部又は一部の提供・運営を中止することができるものとします。ただし、緊急のためやむをえない場合には、事後通知となる場合があります。
3. 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号に該当する場合、ユーザーに通知すること

なく、本サービスの提供を遅滞、中断、中止等できるものとします。

(1) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合

(2) 天変地異、戦争、暴動、騒乱、労働争議、停電、その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおり行えなくなった場合

(3) 第三者サービス等の全部又は一部の提供が一時的に停止又は中断された場合

(4) 通信事業者によるサービスの遅滞、中断、中止、変更等があった場合

(5) 当社が設置する通信設備に障害等が起きた場合

(6) 第19条に基づくメンテナンスを実施する場合

(7) その他、当社が本サービスの運営上必要であると判断した場合

4. 当社は、本条に基づく本サービスの提供に関する遅滞、中断、中止、変更等については、何らの責任も負わないものとします。

第28条（免責事項等）

1. 当社は、本サービスのシステム仕様、本規約に基づき提供する情報やサービス及びユーザーが当社の送付した電子メール等を通じて得る情報等に関して、その安全性、正確性、確実性、有用性、最新性、目的適合性、合法性、道徳性等のいかなる保証も行うものではありません。

2. 本サービスの提供に関し、その遅滞、中断、変更、中止若しくはユーザーによるチケットの発券・引渡しにおけるミス又はその他本サービスに関連して発生したユーザー又は第三者の損害については、当社に帰責事由がない限り、当社は一切責任を負わないものとします。また、当社は、ユーザーと他のユーザー又は顧客等の第三者との間に生じた紛争・損害について一切責任を負わないものとし、ユーザーは、かかる紛争について、ユーザー自身の費用と責任で対処するものとします。

3. 当社は、ユーザーによる本サービスの利用に必要なID、パスワード又はこれらに類するものの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等によりユーザー及び第三者に損害が生じた場合、一切の責任を負わないものとします。

4. 当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合、当社の賠償責任額は、過去1年間にユーザーが当社に支払った本サービスの利用料等の一切の対価の合計額を基準とし、1ヶ月あたりの平均額を算出した上で、その3ヶ月分の額（利用契約が1年間に満たない場合は、過去3ヶ月間にユーザーが当社に支払った本サービスの利用料等の一切の対価の合計額とします。）を上限とします。ただし、当社に故意又は重過失がある場合には、その限りではないものとします。

5. 当社は、本サービスが全ての端末に対応していることを保証するものではなく、また、仮

に本サービスの利用開始時に対応していた場合でも、本サービスの利用に供する端末の OS のバージョンアップ等に伴い本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、ユーザーは予め了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

6. 当社は、ユーザー情報を厳重に管理し、機密保持に十分な注意を払いますが、情報の漏洩、消失、第三者による改ざん等を完全に防止する保証を行うものではありません。
7. 当社は、ユーザーが当社からの電子メール等の受信ができなかったことにより、ユーザー又は第三者に生じた損害について、当社の責に帰する事由が存在する場合を除いては、何らの責任も負わないものとします。

第 29 条（紛争）

本サービスに関連して生じたユーザーと他のユーザー、顧客又はその他の第三者との間の紛争は、当事者間で解決するものとし、当社の責に帰すべき事由によるものを除き、ユーザーは、当社に対していかなる苦情の申立て、損害賠償請求等の要求を行わないものとします。なお、当社は、本サービスの提供に関連して、ユーザーと顧客又はその他の第三者との間の紛争について、弁護士法第 72 条にいう法律事務の取扱い又はその周旋を行いません。

第 30 条（損害賠償）

ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害（逸失利益、紛争解決に要した人件費、弁護士費用その他損害を含みます。）を賠償しなければなりません。

第 31 条（連絡・通知）

ユーザーから当社に対する連絡又は通知、及び当社からユーザーに対する連絡又は通知は、サービス条件明細書の定める方法で行うものとします。

第 32 条（本規約上の地位の譲渡等）

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づき当社とユーザーとの間で成立する利用契約上の地位又は権利義務の全部又は一部を、第三者に譲渡（合併、会社分割等による包括承継も含みます。）し、又は担保の目的に供することはできません。
2. 当社が本サービスに関する事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、権利及び義務並びにユーザー情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなし

ます。本項にいう事業譲渡には、当社が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとします。

第33条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。当社及びユーザーは、当該無効若しくは執行不能の条項又はその部分について、両者の協議によって、執行力を持たせるために必要な範囲で修正することができるものとします。

第34条（準拠法）

本規約及び利用契約の成立、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第35条（管轄裁判所）

本規約及び利用契約に関して生じた紛争については、その訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第36条（その他の事項）

本規約に定めのない事項については、当社とユーザーの協議の上、その対応を決定するものとします。